

ESG Sheet

2021年1月1日 ~ 2021年12月31日

会社概要 (2021年12月31日現在)

社名(英文) 株式会社シマノ (SHIMANO INC.)
所在地 〒590-8577 大阪府堺市堺区老松町3丁77番地
創業(設立) 1921年2月 (1940年1月)

資本金 356億円
従業員数 シマノ単体：1,526人 連結：13,198人
主な事業 自転車部品、釣具、ロウイング関連用品等の開発・製造・販売

サステナビリティに関する基本的な考え方

シマノグループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろびに貢献する。」という使命を実現するため、グローバル社会の企業市民として世界共通の倫理観と遵法精神に基づいて持続可能な経済成長と環境・社会課題の解決に貢献し、世界の人々に愛される「こころ躍る製品」を提供する「Value Creating Company」であり続けたいと考えています。そして、シマノグループが、健全な事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献し、お客様、株主、取引先をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼を高めるために、一人ひとりが日々の事業活動で遵守すべき方針を「行動規範」に決めました(詳細は行動規範(<https://www.shimano.com/jp/company/regulatory-compliance.html>))をご参照下さい。)

■ サステナビリティに関する主な項目

環境 3-1 地球の環境保全活動に取り組みます。

社会 4-1 多様性を理解し、差別とハラスメントを禁止します。
4-2 雇用の健全性を確保し、安全で健康な職場環境を構築します。

環境 に対する取り組み 美しく良好な地球環境

当社製品を楽しんでいただくため、そのフィールドである地球環境の改善と保全は、当社グループの重要な課題と考えています。

美しく良好な地球環境づくりに貢献するために、当社グループによる継続的な環境負荷低減活動が必要と考えています。持続可能な社会づくりに寄与する活動は、同時にシマノグループの競争力を高めることにもつながると考え、次の活動を積極的に推進しています。

1. 気候変動をもたらすCO₂排出量の削減(当社本社工場及びシマノ熊本は2021年6月、当社下関工場は7月に再生可能エネルギー由来の電力を導入、海外の一部工場では再生可能エネルギー証書を購入)。なお、国内3工場は事業活動で使用する電力のうち99%を再生可能エネルギー由来の電力で賄っています。
2. 使い捨てプラスチック使用量を削減(2021年から梱包で使用するポリ袋などの削減を開始)。
3. 取水量を把握し湯水など水リスクの影響を極小化(取水量の継続的なモニタリング、Aqueduct[®]1及び拠点へのヒアリング調査による湯水リスクの特定と改善。なお、2021年現在、湯水リスクが高いと判断される拠点はありません。)

※1 国際環境NPOの世界資源研究所(WRI)が作成した世界各地の水リスクを評価するツール

■ 使い捨てプラスチック使用量の削減



梱包で使用する使い捨てプラスチックフィルムの削減 使い捨てプラスチックカバーの削減

社会 に対する取り組み 人々の安心で健やかな生活

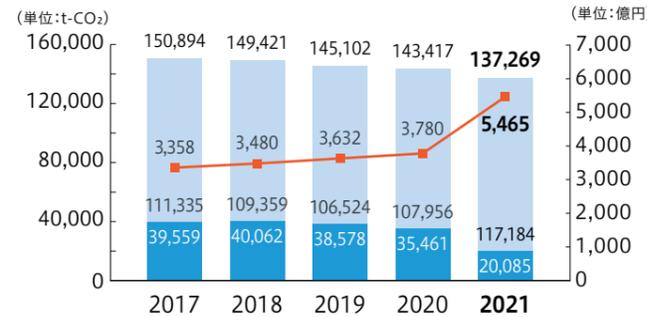
企業市民として人々の安心・安全な生活を支え、共存・共栄を図ることは、当社グループが理想とする企業姿勢と考えています。

当社グループは「安全と健康はすべてに優先する」という労働安全衛生の精神に基づき、従業員が安心して安全に働くことができる職場づくりが重要と考えています。改善活動を地道に継続的に進めながら労働災害ゼロを目指します。なお、当社は2021年9月にISO45001の認証を取得しました。

取引先との対等なパートナーシップは当然のことながら、企業市民として共に支え合いよるこころを分かち合える関係構築が「こころ躍る製品」提供の源泉になると考えています。この考えに基づき、当社では2011年からアパレル用品の海外取引先

■ CO₂排出量(スコープ1+スコープ2)

※集計範囲:国内外の工場すべて



※ 2021年のCO₂排出量は1月から11月までは実績値、12月は推定値にて算出しています。
※ 2021年よりCO₂排出係数の適用方法を変更しました。この変更を過年度にも遡及して適用しています。

■ 取水量

※集計範囲:国内外の工場すべて



※ 2021年の取水量は1月から11月までは実績値、12月は推定値にて算出しています。

とは児童労働や強制労働の禁止、環境保護などについて定めた「ベンダー行動規範」を締結する運用を行ってきました。昨今、SDGsの採択や急速なデジタル化などの外的環境の変化に加え、当社も事業地域・領域が拡大したことを受け、国際的な規範を参照しながら、すべての取引先に適用する「ベンダー行動規範」として2021年8月に改訂し当社ホームページ上で公開しました。現在、当社グループの国内外の取引先に対し「ベンダー行動規範」への賛同と理解を得るための取り組みを進めています。

また、地域社会と信頼関係を構築し共生し続けることは企業市民としての責務でもあるとの考えから、当社グループが所在する各国地域においても地道に社会貢献活動を継続しています。2021年においては、シマノインドネシアがインドネシア政府に12万枚のマスクを、シマノブラジルが孤児院などに6トン以上の食品の提供などを行いました(詳細は社会活動報告書(https://www.shimano.com/jp/csr/social_activity_report.html))をご参照下さい。)

企業統治 の取り組み

実効的なコーポレートガバナンス体制の構築は、当社経営基盤を強固にし事業活動の健全性および持続可能性を高めると考えています。

2021年11月、当社は、東京証券取引所の新市場区分であるプライム市場への上場を選択しました。

コーポレートガバナンス・コード改訂版が求める「取締役会の機能発揮」について、事業活動の健全性及び持続可能性を下さえる経営基盤として、経営の執行と監督の分離は重要であり当社独自の視点で応えていきたいと考えています。また、「企業の中核人材の多様性の確保」について、2022年1月に当社製品のデザインを担う組織の部長職に女性の部長が就任、「サステナビリティを巡る課題への対応」についても、気候変動など環境や社会課題がもたらす事業へのリスク及び機会を分析、特定しその対応を取締役会にて深く検討、実行に移すことでサステナビリティに対する課題対応の充実に取り組みます(当社コーポレートガバナンス・コードへの対応^{※2}やサステナビリティへの取り組み^{※3}を当社ホームページで開示しています。)

また、グループガバナンスのさらなる強化を進めるため、2022年1月、自転車部品事業及び釣具事業から独立した組織「コーポレートガバナンス統括部」を代表取締役の直下に発足させました。当社グループの事業活動が世界共通の倫理観とコンプライアンス精神に基づき実行され、グループが一丸となり課題を解決していくため、当社事業活動における重要課題を把握・対応・監督する体制を強化していきます。

これら当社グループのコーポレートガバナンス体制を基盤とした事業活動を遂行するにあたり、「開発型デジタル製造業」としてのSDM(シマノ・デジタル・マニュファクチュアリング)をはじめとしたSDX(シマノ・デジタルトランスフォーメーション)に対する積極的な投資をもって、徹底した業務改革とデジタル化による業務効率化を進め競争力を高めるとともに、生産性の向上のみならず環境負荷も低減する最新鋭のシマノシンガポールの新工場建設(2022年1月竣工)をはじめシマノマレーシアの増産設備の導入及びシマノフィリピンの工場増設や高効率な設備導入に関する投資等も継続し「こころ躍る製品」を提供し続けていきます。

今後も当社グループのコーポレートガバナンス体制をより一層強化し、健全な事業活動をもって持続可能な社会の発展に貢献していきます。

※2 コーポレートガバナンス・コードの対応について:
<https://www.shimano.com/jp/ir/corporategovernance/index.html>

※3 サステナビリティへの取り組みについて:
<https://www.shimano.com/jp/csr/index.html>

※4 政策保有株式数の銘柄数は上場企業のみを対象にしています。

■ 国内コンプライアンス活動

| | |
|----------|-------------------------------------|
| 階層別研修 | 対象:新入社員、新任管理職 |
| eラーニング研修 | 実施テーマ数:12テーマ(人権など) 研修受講率:97% |
| 周知活動 | 毎月の朝礼放送や各テーマの チェックポイントを電子掲示板にて周知 |
| 専門部会活動 | 下請法遵守活動として3か月に一度開催 |

健全かつ持続可能な事業活動

| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|-----------|------|------|------|------|
| 取締役数 | 16名 | 16名 | 16名 | 15名 |
| うち社外取締役数 | 2名 | 3名 | 3名 | 3名 |
| うち女性取締役数 | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 |
| うち外国人取締役数 | 1名 | 1名 | 1名 | 1名 |
| 監査役数 | 4名 | 4名 | 4名 | 4名 |
| うち社外監査役数 | 2名 | 2名 | 2名 | 2名 |
| うち女性監査役数 | 1名 | 1名 | 1名 | 1名 |

※ 2022年3月30日開催予定の第115期定時株主総会終了後は、取締役数8名(うち社外取締役数3名)となる予定です。

| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|-----------------------|------|------|------|------|
| 取締役会の開催回数 | 13回 | 12回 | 13回 | 13回 |
| 平均上程議案件数 | 5件 | 5件 | 5件 | 6件 |
| 社外取締役の出席率 | 100% | 97% | 100% | 100% |
| 社外監査役の出席率 | 100% | 100% | 100% | 100% |
| 指名・報酬諮問委員会の開催回数 | — | 1回 | 2回 | 3回 |
| 社内取締役の出席率 | — | 100% | 100% | 100% |
| 社外取締役の出席率 | — | 100% | 100% | 100% |
| 政策保有株式数 ^{※4} | 25銘柄 | 25銘柄 | 26銘柄 | 23銘柄 |
| 政策保有株式保有額の純資産に占める割合 | 2.0% | 1.9% | 1.6% | 1.4% |

■ 国内・海外共通のコンプライアンス活動

| | |
|----------|--|
| eラーニング研修 | 対象:全管理職 実施テーマ数:1テーマ(CSRとESG) 研修受講率:91% |
| その他活動 | 日本で実施のコンプライアンス 22テーマについて海外拠点も教育活動を開始 |